



## 平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月9日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 荏原製作所

コード番号 6361 URL <http://www.ebara.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 前田 東一

問合せ先責任者 (役職名) 理事 経理財務統括部長

(氏名) 長峰 明彦

TEL 03-3743-6111

四半期報告書提出予定日 平成27年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	308,883	8.0	9,624	8.1	10,892	15.9	5,088	39.5
26年3月期第3四半期	286,034	11.0	8,903	28.0	9,398	32.5	3,648	25.5

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 11,720百万円 (△24.8%) 26年3月期第3四半期 15,578百万円 (343.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	10.96	10.02
26年3月期第3四半期	7.86	7.07

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	533,877		223,465		40.3	
26年3月期	530,211		215,048		39.2	

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 215,167百万円 26年3月期 208,037百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	2.50	—	5.00	7.50
27年3月期	—	3.75	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	6.25	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

配当予想の修正については、本日公表いたしました「平成27年3月期 期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	480,000	7.0	32,000	△0.6	32,000	2.2	18,500	△2.5	39.83

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有  
(注) 詳細は、添付資料P.4「サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.4「サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期3Q	465,448,829 株	26年3月期	465,187,829 株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	886,617 株	26年3月期	872,071 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期3Q	464,429,033 株	26年3月期3Q	464,326,256 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成26年11月6日に公表した平成27年3月期の連結業績予想を修正しています。詳細については、添付資料P.3「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11
4. 補足情報	13
受注及び販売の状況	13

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

#### 《業績の全般的概況》

当第3四半期連結累計期間における事業環境は、米国においては、雇用者数の増加や失業率の低下が見られるなど景気の回復が続き、ヨーロッパでも持ち直しの動きが続きましたが、原油価格の下落や一部のEU加盟国における政情不安の再燃に伴い、先行き不透明感が広がりました。アジアでは、景気の緩やかな拡大に一部足踏みや減速が見られ、中国においても減速傾向が鮮明となってきました。一方国内では、民間企業の設備投資の動きは弱いものの増加傾向にあり、個人消費や住宅建設を中心として消費税増税後の減少傾向が下げ止まりを見せました。また、公共関連の投資も堅調に推移したため、全体としては景気の緩やかな回復基調は継続している状況でした。

このような経済情勢のもと、当社グループは平成28年度を目標年度とする3ヵ年の中期経営計画「E-Plan2016」の初年度として、①市場の成長を確実に当社ビジネスに取り込むこと、②製品・プラントのライフサイクル全体を対象とするサービス業たること、③産業機械メーカーとしてのCore Competence（技術力）を継続的に強化していくこと、④グローバル事業展開を支える経営インフラの拡充を図ること、という4つの基本方針のもと、「『経営基盤強化』から『成長』へと明確に舵を切る変換点」と位置付け、スピード感を持った変化の実現と成長の加速を図る施策に注力しています。

当第3四半期連結累計期間の受注高は、精密・電子事業で増加したものの、風水力事業、エンジニアリング事業の減少により、全体としては前年同期を下回りました。一方、売上高は全ての事業で前年同期を上回りました。営業利益は、風水力事業で減少したものの、精密・電子事業の改善により、全体としては前年同期を上回りました。

当第3四半期連結累計期間における売上高は3,088億83百万円（前年同期比8.0%増）、営業利益は96億24百万円（前年同期比8.1%増）、経常利益は108億92百万円（前年同期比15.9%増）、四半期純利益は50億88百万円（前年同期比39.5%増）となりました。

#### 《セグメント別の概況》

##### (風水力事業)

ポンプ事業では、海外において、石油・ガス市場におけるパイプライン向けや中東、東南アジアでの石油精製プラント向けの需要は堅調であり、化学市場向けの肥料プラント向けポンプを含め順調に受注を重ねてきました。電力市場においては中国、東南アジアで発電プラント向け案件があり受注は堅調でした。国内においては、民間部門では消費税増税の影響からの回復が弱く、建築着工棟数は減少傾向が続きましたが、当第3四半期までに市場投入した新製品の効果により販売が好調に推移したため、受注は前年同期並みに改善しました。一方公共部門では、社会インフラの更新・補修に対する投資は底堅く推移しましたが、ポンプ設備の大型案件の発注は低調であったため、受注は前年同期を下回りました。

コンプレッサ・タービン事業では、エネルギー需要の増加やシェールガス生産拡大を背景として石油・ガス市場向け需要は堅調に推移しているものの、原油価格下落の影響等による全般的な発注時期の遅れと新規案件の価格競争の激化などにより、受注は前年同期を下回りました。

冷熱事業では、日本国内での需要は回復傾向にあるものの、中国において電力業界でのヒートポンプ需要に減速傾向が見られ、全体として受注は前年同期を下回りました。

当第3四半期連結累計期間における同事業の売上高は2,189億11百万円（前年同期比4.3%増）、セグメント利益は27億59百万円（前年同期比47.3%減）となりました。

##### (エンジニアリング事業)

エンジニアリング事業では、新規建設工事（EPC）や施設建設から運転管理・事業運営までを含めた事業型案件（DBO）に関しては、発注量は緩やかに回復する傾向にあり、廃棄物処理施設の維持管理（O&M）においては、既存施設に対する大規模な補修、温暖化ガス排出抑制のための基幹的設備改良工事や長期包括運営契約などを含めて、発注量はほぼ例年通りに推移しました。このような状況の中、3件の基幹的設備改良工事に加えてDBO案件及び長期包括運営契約を各1件受注計上しました。

当第3四半期連結累計期間における同事業の売上高は403億24百万円（前年同期比25.8%増）、セグメント利益は30億52百万円（前年同期比3.0%減）となりました。

## (精密・電子事業)

精密・電子事業では、フラットパネルディスプレイや太陽電池、LED等の市場は低調な状態が続いているものの、主力である半導体市場において、依然としてスマートフォンやタブレット型等のモバイル端末に対する需要が好調であり、市場全体をけん引しています。それに伴いDRAMやNANDフラッシュメモリ等の設備投資が順調な推移を見せており、コンポーネント事業を中心に受注が堅調に推移しました。

当第3四半期連結累計期間における同事業の売上高は483億86百万円（前年同期比13.1%増）、セグメント利益は32億28百万円（前年同期比32億13百万円の改善）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## (資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産総額は、流動資産が10億3百万円減少した一方、有形固定資産が26億69百万円、投資その他の資産が23億30百万円増加したことなどにより、前年度末に比べて36億66百万円増加し、5,338億77百万円となりました。

## (負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債総額は、賞与引当金が34億38百万円、支払手形及び買掛金が18億19百万円減少したことなどにより、前年度末に比べて47億51百万円減少し、3,104億12百万円となりました。

## (純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、配当金を40億63百万円支払った一方、四半期純利益を50億88百万円計上したことや為替換算調整勘定が49億23百万円増加したことなどにより、前年度末に比べて84億17百万円増加し、2,234億65百万円となりました。自己資本は2,151億67百万円で、自己資本比率は40.3%となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の業績については、前回決算発表時（平成26年11月6日）以降の業績の動向等を踏まえ、売上高、営業利益、経常利益及び当期純利益の予想を以下のとおり修正いたします。

また、平成27年3月期の期末配当金の予想を従来の3円75銭から6円25銭に修正いたします。詳細については、本日発表の「平成27年3月期 期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 《業績見通し》

( ) 内は前期比増減

	連結業績	
売上高	4,800億円	(7.0%)
営業利益	320億円	(△0.6%)
経常利益	320億円	(2.2%)
当期純利益	185億円	(△2.5%)

## 《事業のセグメント別業績見通し》

( ) 内は構成比

事業区分	売上高		セグメント利益	
風水力事業	3,400億円	(70.8%)	200億円	(62.5%)
エンジニアリング事業	650億円	(13.6%)	60億円	(18.7%)
精密・電子事業	730億円	(15.2%)	60億円	(18.7%)
その他	20億円	(0.4%)	0億円	(0.0%)
合計	4,800億円	(100.0%)	320億円	(100.0%)

なお、実際の業績等に影響を与える可能性のある重要な要因には以下の事項があります。また、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。

1. 市場環境
2. 大型プロジェクト及び海外事業
3. 事業再編等
4. 為替リスク
5. 金利変動及び資金調達に関するリスク
6. 災害や社会インフラの障害発生にかかる影響
7. 繰延税金資産
8. 資材調達
9. 法的規制
10. 訴訟その他の紛争に関するリスク
11. 土地売却費用増加リスク
12. 輸出債権回収リスク
13. 退職給付債務

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### （1）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

### （2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

#### 会計方針の変更

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しています。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が2億69百万円、利益剰余金が36百万円それぞれ増加しています。なお、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微です。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	97,839	89,476
受取手形及び売掛金	184,077	165,964
有価証券	5,514	5,799
商品及び製品	10,930	12,582
仕掛品	38,133	52,095
原材料及び貯蔵品	21,280	25,223
その他	25,057	30,170
貸倒引当金	△2,705	△2,187
流動資産合計	380,128	379,124
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	41,342	41,433
機械装置及び運搬具(純額)	22,705	24,085
その他(純額)	32,534	33,734
有形固定資産合計	96,582	99,252
無形固定資産	9,894	9,563
投資その他の資産		
投資有価証券	25,011	26,479
その他	21,358	22,176
貸倒引当金	△2,764	△2,718
投資その他の資産合計	43,606	45,936
固定資産合計	150,083	154,752
資産合計	530,211	533,877

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	103,339	101,519
短期借入金	62,917	62,591
賞与引当金	8,328	4,889
役員賞与引当金	286	214
完成工事補償引当金	3,210	4,075
製品保証引当金	3,368	2,643
工事損失引当金	6,940	7,521
土地売却費用引当金	1,843	1,843
その他	47,164	48,095
流動負債合計	237,400	233,394
固定負債		
社債	10,000	10,000
新株予約権付社債	19,997	19,997
長期借入金	24,954	22,668
役員退職慰労引当金	175	154
退職給付に係る負債	16,440	17,802
資産除去債務	1,851	1,855
その他	4,344	4,539
固定負債合計	77,762	77,017
負債合計	315,163	310,412
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	68,625	68,666
資本剰余金	72,555	72,596
利益剰余金	70,629	73,323
自己株式	△386	△395
株主資本合計	211,423	214,191
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,418	3,902
繰延ヘッジ損益	△12	△48
為替換算調整勘定	1,792	6,715
退職給付に係る調整累計額	△7,584	△9,593
その他の包括利益累計額合計	△3,385	976
新株予約権	826	715
少数株主持分	6,183	7,582
純資産合計	215,048	223,465
負債純資産合計	530,211	533,877



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	286,034	308,883
売上原価	214,524	234,148
売上総利益	71,509	74,735
販売費及び一般管理費	62,606	65,110
営業利益	8,903	9,624
営業外収益		
受取利息	135	152
受取配当金	232	259
為替差益	1,455	1,474
貸倒引当金戻入額	—	447
その他	448	403
営業外収益合計	2,272	2,737
営業外費用		
支払利息	1,264	975
持分法による投資損失	237	116
その他	276	377
営業外費用合計	1,777	1,469
経常利益	9,398	10,892
特別利益		
固定資産売却益	65	630
投資有価証券売却益	25	251
その他	0	7
特別利益合計	91	889
特別損失		
固定資産売却損	18	25
固定資産除却損	88	136
減損損失	172	—
出資金評価損	—	68
その他	10	1
特別損失合計	289	232
税金等調整前四半期純利益	9,200	11,550
法人税等	4,287	5,300
少数株主損益調整前四半期純利益	4,913	6,249
少数株主利益	1,265	1,160
四半期純利益	3,648	5,088

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	4,913	6,249
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,465	1,446
繰延ヘッジ損益	1	△36
為替換算調整勘定	9,148	6,037
退職給付に係る調整額	—	△2,005
持分法適用会社に対する持分相当額	48	29
その他の包括利益合計	10,664	5,470
四半期包括利益	15,578	11,720
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	13,782	10,455
少数株主に係る四半期包括利益	1,795	1,265

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	9,200	11,550
減価償却費	8,987	9,423
減損損失	172	—
有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)	△24	△251
引当金の増減額(△は減少)	△4,164	△3,432
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	△578
固定資産売却損益(△は益)	△46	△604
受取利息及び受取配当金	△368	△412
支払利息	1,264	975
売上債権の増減額(△は増加)	19,596	23,200
たな卸資産の増減額(△は増加)	△10,428	△17,145
仕入債務の増減額(△は減少)	△7,182	△5,143
その他	5,410	△1,753
小計	22,415	15,827
利息及び配当金の受取額	625	902
利息の支払額	△1,229	△976
法人税等の支払額	△5,019	△9,239
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,792	6,514
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	△10,770	△9,124
固定資産の売却による収入	100	874
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△6,967	△11,425
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	23,785	7,937
定期預金の預入による支出	△852	△658
定期預金の払戻による収入	824	593
貸付けによる支出	△1,633	△1,476
貸付金の回収による収入	1,759	2,177
子会社株式の取得による支出	—	△9
その他	321	△27
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,569	△11,139

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,979	952
長期借入れによる収入	275	1,617
長期借入金の返済による支出	△8,561	△8,022
社債の発行による収入	10,000	—
社債の償還による支出	△20,000	—
自己株式の取得による支出	△95	△9
自己株式の処分による収入	—	0
配当金の支払額	△2,321	△4,063
少数株主への配当金の支払額	△105	△3
その他	△544	△532
財務活動によるキャッシュ・フロー	△19,374	△10,060
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,670	2,373
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6,658	△12,311
現金及び現金同等物の期首残高	93,792	102,341
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	14	829
現金及び現金同等物の四半期末残高	100,465	90,859

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	風水力事業	エンジニアリング 事業	精密・電子 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	209,958	32,049	42,778	284,786	1,247	286,034	—	286,034
セグメント間の内部売上高又は振替高	102	8	7	118	2,417	2,536	△2,536	—
計	210,061	32,058	42,785	284,905	3,665	288,570	△2,536	286,034
セグメント利益	5,236	3,145	15	8,397	449	8,846	56	8,903

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビジネスサポートサービス等を含んでいます。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去です。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	風水力事業	エンジニアリング 事業	精密・電子 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	218,911	40,324	48,386	307,622	1,260	308,883	—	308,883
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	440	56	—	497	2,467	2,965	△2,965	—
計	219,352	40,381	48,386	308,119	3,728	311,848	△2,965	308,883
セグメント利益	2,759	3,052	3,228	9,040	583	9,624	△0	9,624

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビジネスサポートサービス等を含んでいます。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去です。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

## 4. 補足情報

## 受注及び販売の状況

## ① 受注の状況

(単位：百万円)

セグメントの名称	前第3四半期 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
風水力事業	252,192	240,999	341,002
エンジニアリング事業	95,900	69,240	98,690
精密・電子事業	46,314	52,039	70,893
報告セグメント計	394,407	362,279	510,587
その他	1,248	1,264	1,689
合計	395,655	363,544	512,276

## ② 販売の状況

(単位：百万円)

セグメントの名称	前第3四半期 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
風水力事業	209,958	218,911	322,175
エンジニアリング事業	32,049	40,324	52,983
精密・電子事業	42,778	48,386	71,810
報告セグメント計	284,786	307,622	446,969
その他	1,247	1,260	1,688
合計	286,034	308,883	448,657

## ③ 受注残高の状況

(単位：百万円)

セグメントの名称	前第3四半期 (平成25年12月31日)	当第3四半期 (平成26年12月31日)	前連結会計年度 (平成26年3月31日)
風水力事業	203,937	216,977	182,734
エンジニアリング事業	169,364	180,425	151,429
精密・電子事業	12,251	11,853	8,090
報告セグメント計	385,554	409,256	342,253
その他	0	4	0
合計	385,554	409,261	342,254

(注) 上記①～③の金額はいずれも販売価格によっており、消費税等は含んでいません。また、セグメント間取引消去後の金額です。